

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和 年 月 日 (第 回)
目標年度	令和12年度
市町村名 (市町村コード)	郡上市 (212199)
地域名 (地域内農業集落名)	八幡西和良 地域 (貢間、大洞、鬼谷、中の保西部、中の保東部、夕谷、洲河、野々倉、小那比北部、小那比西部、小那比東部、小那比南部)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	119.01 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	119.01 ha
② 田の面積	87.58 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	31.43 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	1.5 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・地区は「美山・洲河・入間地区」と「小那比・野々倉地区」に分けられる。 ・美山・洲河・入間地区では、一つの人・農地プランを策定し、二つの法人(地区内1、地区外1)と二人の担い手を中心経営体に位置付けている。一方、小那比・野々倉地区は地理的な関係もあって、市外の関市から二人の担い手が入り作している。 ・両地区ともに獣害に悩まされており、営農意欲は減退しており対策が望まれている。また、用水の老朽化で再整備が望まれている。 ・農家の高齢化が進み、農作業に支障をきたしており、リタイアする農業者が増加している。 ・小那比・野々倉地区では兼業農家も含め水稻の作付け地は少なく、草刈りによる自己保全が多く見受けられる。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・美山・洲河・入間地区では、中心となる経営体に農地を集積し、効率化を図っていく。また、中心となる経営体の住み分けを順次進める。地権者組織は獣害対策などの協力を欠かさず農地の保全に尽力する。地域の認める農業者にも極力営農継続を促し、支援を続ける。 ・中心となる経営体は、主食用水稻を中心に、WCS、飼料作物の栽培を行って、効率的な農業を目指す。 ・小那比・野々倉地区では、二人の担い手に集積を進める。。一方で地域で作業を受託する農家も存在するため、支援を行って、営農継続支援を行っていく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
・農地中間管理機構への集積を進め、効率的な農地利用を図る。 ・農業を担うものは、中心となる4法人のほか、入り作を希望する認定農業者や新規就農者の受け入れを促進することで対応する。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	31.91	%	将来の目標とする集積率 34 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
複数の集落協定間での活動の連携による効率的な農地保全や集落機能を維持する体制づくりを進める中で、随時目標地図を更新しながら農用地の集団化(集約化)を推進する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
担い手を中心とした農地の集積・集約化を進めるため団地面積の拡大を図りつつ、新規就農者向けの小規模圃場の団地化を図り、農地中間管理機構を通じて集団化を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
経営体ごとの住み分けを順次進め、機構事業利用を利用して作業の効率化を図る。
(3)基盤整備事業への取組
土地改良施設の老朽化対策、効率よく作業や運搬ができる規格の農地・農道の整備に取り組む。 ・入ノ口用水路、東屋用水路、下洲河用水路、貢間用水路、入津用水路の改修事業 ・美山集落と洲河集落、入間集落において農道の整備や用水路の改修事業を計画 ・東屋ため池の改修事業 ・生屋上用水路の改修事業
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、市及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
自作者の農作業はコスト低減のために作業委託を推進しながら、農業経営の継続を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)									
☒	①鳥獣被害防止対策	☐	②有機・減農薬・減肥料	☐	③スマート農業	☐	④畑地化・輸出等	☐	⑤果樹等
☐	⑥燃料・資源作物等	☒	⑦保全・管理等	☐	⑧農業用施設	☐	⑨耕畜連携等	☐	⑩その他
【選択した上記の取組内容】									
①鳥獣害が顕著な地区では恒久柵の設置、捕獲など地域ぐるみで鳥獣害対策をの展開を図る。									
⑦中山間地域等直接支払交付金、多面的機能支払交付金を活用して農地の保全を図る。									

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和12年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	A	水稻	14.85 ha	ha	水稻	16.35 ha	ha		
認農	B	水稻、WCS	12.44 ha	ha	水稻、WCS	12.44 ha	ha		
認農	C	肉用牛、飼料作物	5.13 ha	ha	肉用牛、飼料作物	5.13 ha	ha		
認農	D	水稻	4.02 ha	ha	水稻	4.02 ha	ha		
利用者	E	水稻	ha	0.53 ha	水稻	ha	0.53 ha		
認農	F	水稻	1.54 ha	ha	水稻	1.54 ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	6経営体		37.98 ha	0.53 ha		39.48 ha	0.53 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。